



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 長野計器株式会社 上場取引所 東
コード番号 7715 URL <https://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正継
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 角龍 徳夫 TEL 03-3776-5333
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	16,921	3.9	1,733	1.3	1,852	△6.2	1,452	12.1
2024年3月期第1四半期	16,285	19.1	1,710	191.0	1,976	134.5	1,295	162.1

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 2,807百万円（39.6%） 2024年3月期第1四半期 2,011百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	76.04	—
2024年3月期第1四半期	68.03	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	75,556	42,962	55.8
2024年3月期	72,368	40,582	54.9

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 42,168百万円 2024年3月期 39,766百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,100	△0.8	3,100	△17.1	3,000	△25.7	2,200	△16.3	113.21
通期	70,700	4.1	7,750	8.4	7,600	2.8	5,500	1.7	283.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,432,984株	2024年3月期	19,432,984株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	329,781株	2024年3月期	329,682株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	19,103,267株	2024年3月期1Q	19,042,225株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式 (2025年3月期1Q 100,700株、2024年3月期 100,700株) が含まれております。また、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期1Q 100,700株、2024年3月期1Q 161,900株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、緩やかな回復基調で推移していますが、ウクライナ危機の長期化、中東情勢の緊迫化などにより、先行き不透明感の強い状況が続きました。

米国においては、高金利、物価上昇等の影響を受けて、設備投資需要が減速している状況ですが、一方で、欧州においては、物価上昇率の低下等により、経済活動が回復基調となりました。中国においては、個人消費及び輸出の落ち込みにより、景気減速が続いております。

わが国においては、雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資が回復基調となりました。

当社グループの当第1四半期の業績は、設備投資の増強等が生産能力の増加につながり、前年同期に対して売上高が増加いたしました。

国内においては、前年同期において好調であった産業機械業界向及び空調管材業界向の圧力計及び圧力センサの売上が減少したものの、空圧業界向及び半導体業界向の圧力計が増加いたしました。また、建設機械搭載用圧力センサの売上は増加したものの、自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、主力の産業機械関連製品を中心に圧力計の売上が増加いたしました。自動車業界を主な取引先とするダイカスト製品の売上は減少いたしました。これにより、売上高は169億21百万円（前年同期比3.9%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は17億33百万円（前年同期比1.3%増）となり、受取配当金の減少及び持分法による投資利益の減少、支払利息の増加等により、経常利益は18億52百万円（前年同期比6.2%減）となりました。事業分離による移転利益3億5百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億52百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においては、空調・管材業界向の売上が減少したものの、プロセス業界において保守・メンテナンス需要が増加したことにより、売上が増加いたしました。米国子会社においては、産業機械業界向の売上が増加いたしました。この結果、圧力計事業の売上高は89億93百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は6億41百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、国内においては、前年同期において低調であった建設機械搭載用圧力センサの売上が増加したものの、産業機械業界向、自動車搭載用圧力センサの売上が減少いたしました。米国子会社においては、圧力計事業と同様に、産業機械業界向の売上が増加いたしました。この結果、圧力センサ事業の売上高は54億39百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は12億円（前年同期比5.8%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、生産自動化用の空気圧機器の売上が減少したものの、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。費用面においては、金属材料及び電力等の価格高騰による影響を受けました。この結果、計測制御機器事業の売上高は7億62百万円（前年同期比0.5%増）となり、営業損失77百万円（前年同期は32百万円の営業損失）を計上いたしました。

ダイカスト事業

ダイカスト事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が減少し、費用面においては、金属材料及び電力料等の価格高騰による影響を受けました。この結果、ダイカスト事業の売上高は12億38百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業損失は57百万円（前年同期は91百万円の営業利益）を計上いたしました。

その他事業

その他事業では、自動車用電装品の売上が減少いたしました。この結果、その他事業の売上高は4億87百万円（前年同期比0.8%減）となり、営業利益は23百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は755億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億87百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券、棚卸資産、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによります。

負債は325億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が増加したことによります。

また、純資産は429億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億79百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価評価増によりその他有価証券評価差額金は11億21百万円、利益剰余金が10億30百万円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.9ポイント増加し、55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありませんが、経済環境は依然として先行きが不透明な状況であるため、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,856,930	7,749,471
受取手形、売掛金及び契約資産	10,395,571	11,040,478
電子記録債権	4,675,679	4,539,833
棚卸資産	16,983,795	17,906,210
その他	1,027,832	962,449
貸倒引当金	△184,605	△200,427
流動資産合計	40,755,202	41,998,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,496,525	2,452,198
機械装置及び運搬具（純額）	5,189,269	5,168,804
土地	4,717,988	4,823,490
リース資産（純額）	267,714	252,927
建設仮勘定	648,062	803,846
使用権資産（純額）	3,093,563	3,172,118
その他（純額）	438,771	440,804
有形固定資産合計	16,851,896	17,114,189
無形固定資産		
のれん	9,750	7,312
リース資産	4,805	4,188
その他	743,907	733,451
無形固定資産合計	758,464	744,952
投資その他の資産		
投資有価証券	12,313,558	13,973,298
退職給付に係る資産	779,692	839,643
繰延税金資産	249,048	258,407
その他	672,099	638,728
貸倒引当金	△11,447	△10,850
投資その他の資産合計	14,002,951	15,699,227
固定資産合計	31,613,311	33,558,369
資産合計	72,368,514	75,556,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,549,266	5,617,537
短期借入金	7,805,695	8,407,305
1年内返済予定の長期借入金	947,568	1,019,337
リース債務	496,876	505,743
未払法人税等	1,387,947	1,193,443
賞与引当金	1,416,081	1,643,396
その他	3,305,480	3,057,420
流動負債合計	20,908,915	21,444,184
固定負債		
長期借入金	2,505,282	2,248,977
リース債務	3,126,983	3,163,285
繰延税金負債	2,392,856	2,823,465
役員退職慰労引当金	112,202	89,834
株式給付引当金	30,031	34,401
退職給付に係る負債	2,578,564	2,658,609
資産除去債務	32,949	32,949
その他	98,217	98,429
固定負債合計	10,877,087	11,149,953
負債合計	31,786,003	32,594,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,507,173	4,507,173
利益剰余金	24,330,590	25,360,757
自己株式	△282,761	△283,045
株主資本合計	32,935,128	33,965,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,534,883	7,656,007
繰延ヘッジ損益	17,357	5,104
為替換算調整勘定	69,143	319,005
退職給付に係る調整累計額	209,603	223,742
その他の包括利益累計額合計	6,830,988	8,203,860
非支配株主持分	816,393	793,376
純資産合計	40,582,510	42,962,248
負債純資産合計	72,368,514	75,556,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,285,304	16,921,368
売上原価	11,244,066	11,519,437
売上総利益	5,041,237	5,401,930
販売費及び一般管理費	3,330,893	3,668,671
営業利益	1,710,344	1,733,259
営業外収益		
受取利息	10,180	31,435
受取配当金	174,268	107,825
為替差益	77,902	80,885
持分法による投資利益	71,816	30,631
その他	75,849	27,764
営業外収益合計	410,015	278,543
営業外費用		
支払利息	97,511	139,300
その他	46,381	19,521
営業外費用合計	143,893	158,822
経常利益	1,976,467	1,852,980
特別利益		
固定資産売却益	6	1,822
ゴルフ会員権売却益	—	4,940
事業分離における移転利益	—	305,600
特別利益合計	6	312,362
特別損失		
固定資産売却損	46	10,951
固定資産除却損	14,677	1,572
特別損失合計	14,723	12,523
税金等調整前四半期純利益	1,961,750	2,152,819
法人税、住民税及び事業税	696,445	787,791
法人税等調整額	△44,194	△69,809
法人税等合計	652,250	717,982
四半期純利益	1,309,499	1,434,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14,146	△17,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,295,352	1,452,654

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,309,499	1,434,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515,355	1,121,207
繰延ヘッジ損益	60,046	△12,252
為替換算調整勘定	118,340	223,041
退職給付に係る調整額	6,917	14,139
持分法適用会社に対する持分相当額	1,631	26,820
その他の包括利益合計	702,292	1,372,954
四半期包括利益	2,011,791	2,807,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,997,572	2,825,525
非支配株主に係る四半期包括利益	14,219	△17,733

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	446,088千円	476,027千円
のれんの償却額	7,132千円	2,437千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,145,201	5,624,691	758,356	1,265,503	15,793,752	491,551	16,285,304	—	16,285,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	498	4,921	656	—	6,077	72	6,149	△6,149	—
計	8,145,699	5,629,613	759,013	1,265,503	15,799,830	491,623	16,291,453	△6,149	16,285,304
セグメント利益又は損失(△)	490,028	1,134,267	△32,166	91,558	1,683,687	25,724	1,709,412	932	1,710,344

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額932千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	圧力計	圧力 センサ	計測制御 機器	ダイ カスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	8,993,587	5,439,524	762,186	1,238,272	16,433,570	487,798	16,921,368	—	16,921,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,526	988	—	6,515	46	6,561	△6,561	—
計	8,993,587	5,445,050	763,175	1,238,272	16,440,085	487,844	16,927,929	△6,561	16,921,368
セグメント利益又は損失(△)	641,962	1,200,479	△77,033	△57,539	1,707,868	23,860	1,731,728	1,530	1,733,259

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,530千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

奥津 佳樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

新庄 和也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている長野計器株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。